

第1回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：平成24年7月31日 8:00-9:30

2. 場所：官邸2階小ホール

3. 出席者

(1) 委員

青木委員、葛西委員、中須賀委員、松井委員、松本委員、山川委員、山崎委員

(2) 政府側

野田内閣総理大臣、古川内閣府特命担当大臣（宇宙政策）、園田内閣府大臣政務官、松元内閣府事務次官、松山内閣府審議官、西本宇宙戦略室長、明野宇宙戦略室審議官 他

4. 議事要旨

議事（1）総理及び古川大臣の挨拶

会議の途中から総理及び古川大臣が出席され、以下のようなご挨拶があった。

野田総理：宇宙はフロンティアであり、我が国の経済成長や国際競争力の強化の観点から重要。宇宙政策委員会の設置により、我が国宇宙開発利用を国家戦略として推進する体制が整備されたことをこれまで宇宙政策を推進してきた者としてうれしく思う。今後、宇宙政策を外交・安全保障、産業振興、科学技術などの観点からバランスを取って総合的・計画的に推進して行くので、宇宙政策委員会の皆様においては、前例にとらわれず自由闊達なご議論をいただき、政策の方向性を示してもらいたい。政府としても委員会での議論を踏まえ、宇宙政策を国家戦略として推進してまいりたい。

古川大臣：昨年9月以来、宇宙基本法上の宿題だった政府の宇宙開発利用体制の見直しに取り組んできた。今般の通常国会において、内閣府に宇宙政策の司令塔機能を構築するなどのための関係法律が成立し、本日、第1回目の宇宙政策委員会の開催に至ったことは感慨深い。宇宙政策委員会は、内閣府の司令塔機能をより実効的に発揮させるとともに、宇宙開発戦略本部の機能を補完することを目的としており、我が国宇宙政策を進める上で極めて重要な役割を果たすことになる。今後、宇宙政策委員会では宇宙開発利用に関する重要政策や経費の見積もり方針などを調査審議していただくが、まずは、関係省庁による平成25年度概算要求に当たっての指針となる宇宙開発利用に関する経費の見積りの方針について、具体的な指示となるようにご審議頂きたい。昨今の我が国の厳しい財政状況を踏まえて、宇宙開発利用を戦略的に実施するためには、各省が行う宇宙関連事業について予算の重点化を行うとともに、事業間

の相乗効果を高めたり、重複を排除することによって効率化を進めることが不可欠である。また、宇宙科学・探査をはじめとした科学技術の振興と、その成果を用いた産業や実生活へのイノベーションを両輪として、宇宙開発利用を推進していくことが重要と考えている。委員におかれては積極的に議論頂きたい。

議事（２）委員長の互選等

委員による互選により、葛西委員が委員長に選任された。委員長代理には、委員長から松井孝典委員が指名された。

議事（３）「内閣府における新たな宇宙開発利用の推進体制について」（資料２）

事務局から資料２を活用し「内閣府における新たな宇宙開発利用の推進体制について」が説明された。

議事（４）「宇宙政策委員会の運営について」（資料３）

「宇宙政策委員会の運営について」は資料３のとおり決定された。

議事（５）「宇宙政策委員会の今後の進め方について」（資料４）

資料４においては、第１に、今年度は、主に、「平成２５年度宇宙開発利用に関する経費の見積りの方針」と「新たな宇宙基本計画の策定」に向けて審議を行うこと、及び、「経費の見積りの方針」は概算要求前に内閣府から各省に対して提示するとともに、概算要求後に「経費の見積りの方針のフォローアップ」として、各省の要求が見積りの方針に沿ったものであるかを評価し、優先順位を明らかにすることが確認された。

第２に、委員会の下に設置される部会について、企画・調査部会の設置が了承され、委員長から部会長として中須賀委員が指名された。

本議事に関する主な意見は以下の通り。

- 宇宙基本計画の見直しは重要である。また、企画・調査部会の設置も重要であるが、その他の部会については、輸送、有人・惑星探査、宇宙科学、リモートセンシングなどにこだわらず震災後の安心安全対策、エネルギー対策も視野に産業振興も検討対象とした部会の設置も検討すべき。
- 宇宙開発利用を進めるには、人材の育成が不可欠である。大学、国立研究所、小中学校を含めて対応を検討すべき。
- 企画・調査部会では、宇宙だけに閉じるのではなく、エネルギー、環境等幅広い分野を横通しして議論することが重要。
- 情報収集だけでなく、その分析も重要である。情報収集には、民間の協力が必要であるため政府にも支援して頂きたい。
- 総理からも宇宙政策は国家戦略として議論するべきと指示を受けているので、幅広い議論を進めるとともに、重複の排除に考慮しつつ、国家戦略として宇宙政策委員会の意見を尊重されるべきである。

議事（６）「平成２５年度宇宙開発利用に関する経費の見積りの方針について」
（資料５）

資料５及び参考資料１～４について、事務局より説明の後、委員から以下のような意見があった。

- 重複や無駄を排除して、実利用を中心に進めて行くことは大事である。自国でロケットを持つということは重要であり、次期ロケットの在り方等についても議論することが重要。
- 重点化を進めるということが宇宙基本法の精神であり、産業競争力の向上や実利用の拡大は引き続き重要。独自のロケットを持つというのも欠かせない。
- 何をやるかだけでなく、どうやるか、何に重点化するかが重要。また、議論を進める上では、分散化型で行うのか、ヘッドクォーター型で行うのかというような基本的な議論もするべき。
- 方針を審議するに当たっては、昨年宇宙開発戦略専門調査会の報告書から各事業が現在どのようになったかをしっかりとフォローアップしておく必要がある。
- 経費の見積りの方針と新たな宇宙基本計画の策定は整合を取るべきである。
- 各省事業の効率化等を行うに際しては、宇宙基本計画に基づく事業の進捗状況を考慮する必要がある。事業の始まり時期と終わりの時期では、自ずと対応も変わってくる。

次回委員会で、より具体的な議論できるように各省とよく調整しておくべきとの委員長からの指示をもって閉会。

以上